

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

導水路はいらない！愛知の会

会報（号外）

2015年9月17日

〒467-0853

名古屋市瑞穂区内浜町 1-15

加藤伸久方

TEL/FAX 052-811-8069

URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

—無くても誰も不自由していない！ムダなものに愛知県は318億円もの公金を使うな！—

徳山ダム「導水路」中止裁判・控訴審は本日 判決言渡し

「導水路」中止裁判 名地裁提訴から控訴審結審までの経過

2009年5月……愛知県監査委員が住民監査請求について「却下」を決定
……河村名古屋市長が「導水路」事業から撤退の決断を公表
6月……県知事らを被告に名古屋地裁に住民訴訟を提訴（原告）92名
7月……第1回口頭弁論（～2014年3月……第22回口頭弁論（結審）
2011年2月……トリプル選挙（愛知県知事・名古屋市長・名古屋市議）で、村村コンビ（大村・
県知事候補&河村市長候補）が「導水路」事業と「河口堰」見直しを共同公約
6月……第1回「導水路」事業の関係地方公共団体からなる検討の場（本委員会）
2014年7月……名古屋地裁（福井裁判長）が「住民訴訟」請求棄却の不当判決を言渡し
8月……県知事らを被控訴人（被告）に名古屋高裁に控訴、（控訴人（原告）78名）
10月……第1回口頭弁論（～2015年6月……第4回口頭弁論（結審））

名高裁は私たちの主張にどう答えるか チェックしましょう！

昨年7月の地裁判決は、まさに法衣を着た役人が画に描いたみたいな行政迎合かつ事実誤認ばかりで中味の薄っぺらなものでした。直後の「総会」では、“890億円も使ってムダな「導水路」はきっぱり中止！”と、控訴することを決議しました。



控訴審では、（原告）側は証拠資料にもとづき“導水路は不要、支出は違法”と、第1回口頭弁論では「地裁判決の著しく明白な誤り」（流水正常機能の維持、新規利水の供給）を指摘。第3回口頭弁論では「違法判断の枠組」について丹後土地開発公社事件最高裁判決に基づいて主張。第3回口頭弁論では「事業からの撤退ルール」を展開しましたが、（被告）の愛知県側は議論を避けて沈黙、「フルプラン」等の歴史的経過を述べるばかりでした。

- P 2～3 徳山ダム「導水路」支出差止住民訴訟事件・控訴審「判決言渡」資料（事前記者レク）
P 4～6 控訴審での審理のまとめ（地方裁判所の判断とそれが誤っていること）・在間弁護団長
P 7～8 解析 名古屋地裁判決理由……在間 正史 弁護団長
P 9～10 最近のマスコミ情報（水源開発問題&水道事業体の課題など）

お知らせ 9.17 判決言渡 記者会見&報告集会(Pm3:30～桜華会館・富士桜)

木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）事業費用負担金支出差止住民訴訟事件
名古屋高裁判決言渡（2015年9月17日） 資料

1 木曽川水系連絡導水路事業の概要

(1) 事業の根拠

独立行政法人水資源機構 12 条 1 号イ、2 条 4 号による水資源開発施設で特定施設
事業内容は独立行政法人水資源機構法 13 条の定める事業実施計画に基づく

(2) 事業の目的 ※徳山ダム：総貯水容量約6.6億 m^3 、有効容量約3.8億 m^3

① 新規利水の供給

徳山ダム（注・新規利水容量7800万 m^3 ）、に確保される愛知県の水道用水最大2.3 m^3/s （供給地域は愛知用水地域）、名古屋市の水道用水最大1 m^3/s 及び名古屋市の工業用水最大0.7 m^3/s を導水し、木曽川において取水を可能ならしめる。

② 流水の正常な機能の維持

木曽川水系の異常渇水時において、徳山ダムに確保される流水正常機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）を図るための容量5300万 m^3 のうちの4000万 m^3 を一部は長良川を経由して木曽川に導水し、木曽成戸地点（24.1km地点）において河川環境の改善のための流量を確保する。

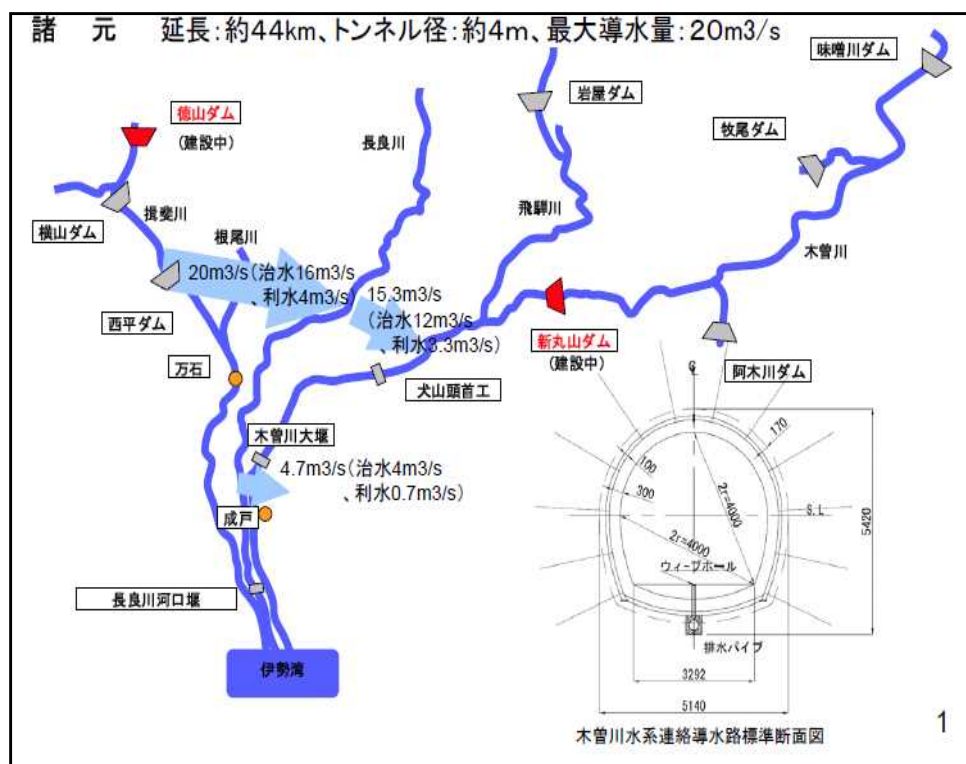
(3) 施設

① 上流施設

揖斐川から最大20 m^3 を取水し、長良川及び木曽川に導水する。長良川への導水は、流水正常機能の維持を図るための水として最大4 m^3 及び名古屋市工業用水として最大0.7 m^3 とする。木曽川への導水は、流水正常機能の維持を図るための水として最大12 m^3 、愛知県水道用水として最大2.3 m^3 及び名古屋市水道用水として最大1 m^3 とする。

② 下流施設

上流施設から長良川に導水された流水正常機能の維持を図るための水として最大4 m^3 及び名古屋市工業用水として最大0.7 m^3 を、長良川から取水し、木曽川に導水する。



(4) 事業費と愛知県の費用負担額

①事業費：約890億円

②流水正常機能の維持に係る費用負担割合：65.5%

愛知県の負担：都道府県負担30%×愛知県負担75.5%で、負担額は約132億円

③新規利水の供給に係る費用負担割合：34.5%

愛知県の負担額：約186億円

名古屋市の負担額：約121億円

2 公金支出差止住民訴訟

名古屋高等裁判所平成26年（行コ）第68号

原審・名古屋地方裁判所平成21年（行ウ）第49号

(1) 当事者：控訴人 小林収共同代表始め78名、被控訴人 愛知県知事・愛知県企業庁長

(2) 請求：費用負担金支出差止（流水正常機能維持は知事、新規利水は企業庁長）

(3) 差止（支出違法）理由：

①新規利水の供給

愛知用水地域の水道用水の需要が、2000年実績6.79m³/s（最大河川取水量）が2015年に8.25m³/sに増加すると想定されるので、安定供給水源として徳山ダム2.3m³/sが必要というのが根拠。しかし、需要実績は2000年から現在までの間に横ばいから減少しており、上記需要想定は根拠事実を欠き、既存の供給水源で近年1/10の渇水規模においても需要に対して供給可能であって、徳山ダム2.3m³/sは必要がないのが事実。愛知県は事業から撤退して支出を止めなければならない。

②流水正常機能の維持

本件導水路により異常渇水時に緊急水を補給して確保しようとしているのは、木曽川の動植物の生息・生育等のための河川環境のための維持流量50m³/s（成戸地点）のうちの40m³/sである。この動植物の生息等のための流量50m³/sは、根拠となる説明資料において、代表種をヤマトシジミとし、その生息限界となる塩化物イオン濃度を11,600mg/Lとして、この濃度以下にするには流量50m³/sが必要としていることが根拠。しかし、ヤマトシジミは同濃度11,600mg/L以上で直ちに斃死するのではなく30日間連続で50%が斃死し、木曽川下流部の同濃度は0～18,000mg/Lの間で連日変化しているのであり、流量50m³/s以下でも多数生息している。上記説明は全く科学的根拠がなく、流水正常機能の維持の必要性は根拠事実を欠いている。

(4) 第1審の審理の経過

①提訴：2009年6月11日

②口頭弁論：22回（第1回2009年7月29日、最終2014年3月20日）

③判決（2014年7月24日言渡し）：原告敗訴（原告控訴）

上記差止理由についての判断は、別紙「控訴審での審理のまとめ」に記載

(5) 控訴審の審理の経過

①口頭弁論：4回（第1回2014年10月29日、最終2015年6月2日）

②審理の内容：別紙「控訴審での審理のまとめ」の通り

【連絡先】 徳山ダム導水路費用負担金支出差止訴訟弁護団

弁護団長 在間正史

TEL 052-951-2818

導水路はいらない！愛知の会 <http://www.dousuiro-aichi.org/>

共同代表・事務局長 加藤伸久 TEL 052-811-8069

控訴審での審理のまとめ（地方裁判所の判断とそれが誤っていること）

1 流水正常機能の維持

地方裁判所は、①今渡地点において塩素イオン濃度の観測が行われ、感潮域における代表種（シジミ）の生息・産卵に必要な流量が検討されたほか、②景観、流水の清潔の保持、舟運も含めて多角的に検討されて、木曽川大堰下流の区間の河川維持流量（日平均約 50 m³/s）とされた、という。

しかし、①今渡地点は約 70 km地点にあり、塩水遡上区間ではない。塩素イオン濃度の観測は 13.8 km地点で行われた。②木曽川大堰下流の河川維持流量 50m³/s は、動植物の生息生育と漁業（シジミ）だけを検討項目として設定されたのであり、景観、流水の清潔の保持、舟運の検討と設定はされておらず、それらは木曽川大堰より上流の、今渡地点までの区間の検討・設定項目である。以上は河川整備基本方針説明資料の記載から明白である。【図 1】

そして、木曽川大堰下流の動植物の生息生育と漁業のための河川維持流量として、50m³/s が必要とするのは、上記のように全く科学的根拠がない。

2 新規利水の供給

地方裁判所は、水需要は、実績の推移から想定値は実績とは相当乖離することになることを認めながら、急な需要増加のときに供給できるよう計画しなければならない等として、新規利水の供給の必要性を認めた。

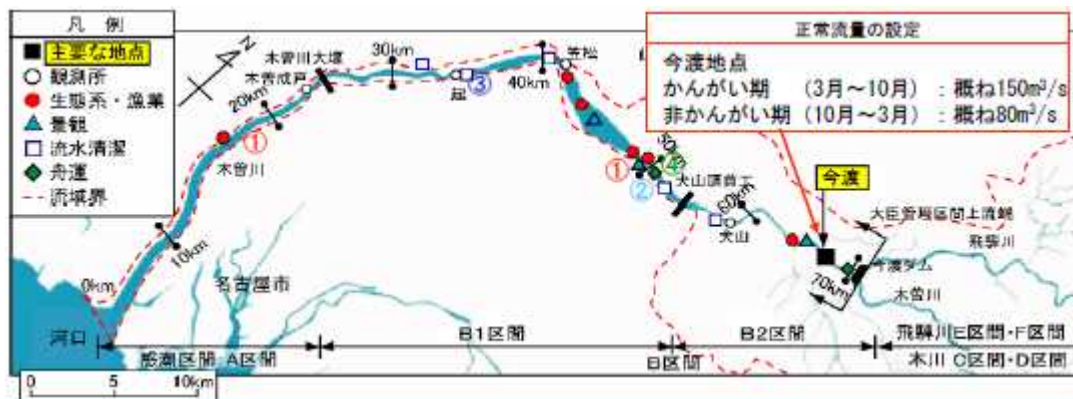
しかし、国の新水道ビジョンは今後の水需要は減少することを前提として水道事業を展開しなければならないとしているのを無視して誤っているし、需要は目標年の 2015 年になっても基準年の 2000 年実績を下回っており、供給過剰である。【図 2】

3 事業からの撤退通知による費用負担金支払義務の帰趨

地方裁判所は、事業からの撤退通知をしても事業実施計画が変更されなければ水道負担金の負担を免れることはできない、という。

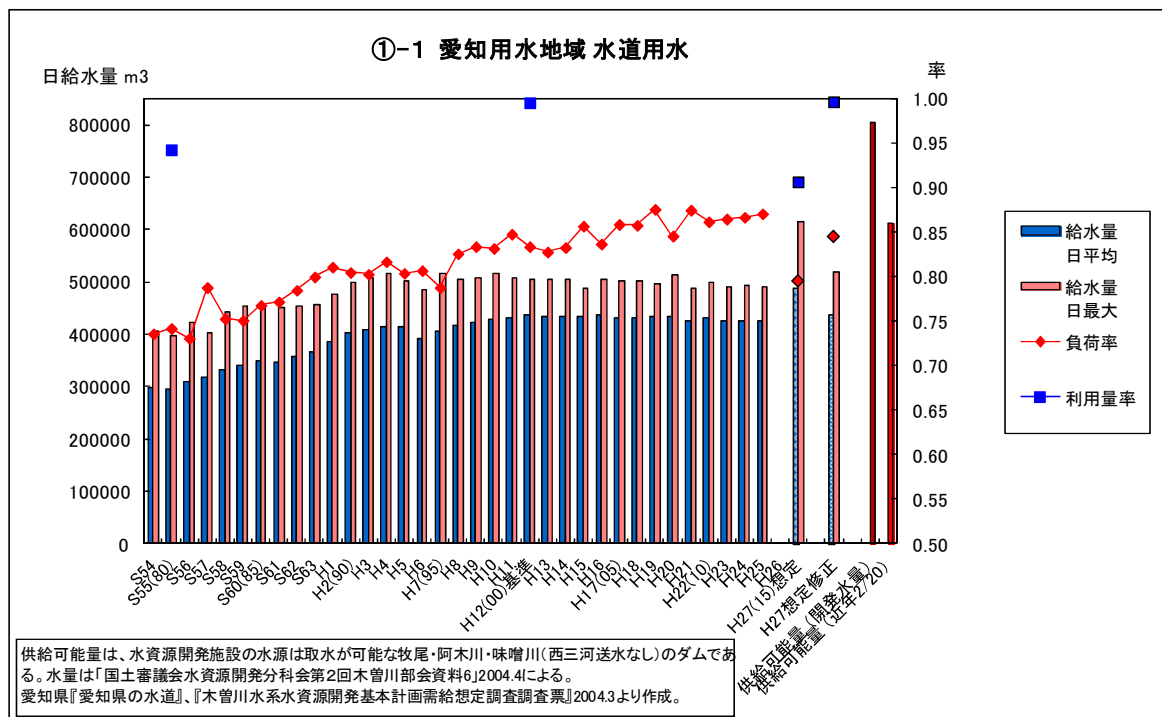
しかし、事業からの撤退があると水道負担金は全て返還されるうえ、事業からの撤退通知があると、従前事業の工事ができず、また事業実施計画を変更しなければ工事ができないので水道負担金は発生しないことから、その具体的負担義務、支払義務は生じない。【参考資料】

図1 河川維持流量として必要な流量の検討地点



第7回河川整備基本方針検討小委員会資料2 p11

図2 2013年度までの水需要実績



水資源開発施設建設事業からの撤退とは

「事業からの撤退」

事業実施計画に係る水資源開発施設を利用して流水を水道又は工業用水道の用に供しようとした者(利水者)が、その後の事情の変化により当該事業実施計画に係る水資源開発施設を利用して流水を水道又は工業用水道の用に供しようとしなくなること

(独立行政法人水資源機構法13条2項)

「利水者」が「用に供しようとしなくなること」

⇒水機構による事業実施計画の変更ではない

事業からの撤退があったときの水道等負担金の負担

事業からの撤退

水道等負担金の負担義務は遡及的なくなる
(撤退負担金の負担義務が発生)
納付した水道等負担金は全て返還される

事業からの撤退通知の後、撤退することは決まるので、返還されることが明らかな水道等負担金を支払う意味はない

具体的な水道等負担金の負担義務ないし支払い義務はない

事業からの撤退通知があるとななるか

事業からの撤退通知(申出)

流水を当該水道等用途に供しようとしなくなること、が決まる
当該事業は撤退部分を除いたものに縮小する

費用負担を、縮小した事業に対応するよう算出し直し

事業実施計画の費用負担を変更

事業からの撤退通知があると、工事はできない

事業からの撤退通知あったときは、事業からの撤退が決まって、事業が縮小する。従前事業の工事は撤退部分を含んでいるためできない。また、縮小事業の工事をするには事業実施計画の変更が必要。

事業からの撤退通知 → 事業の縮小

→ 従前事業の工事はできない

縮小事業の工事をするには事業実施計画の変更が必要

→ 事業実施計画が変更されなければ工事ができない

→ 工事がされなければ費用負担金は発生しない

→ 具体的な費用負担義務が生じない。支払義務が生じない

名古屋地裁判決理由

1 流水の正常な機能の維持の必要性

前記(2)で認定した事実によると、①木曽川については、木曽三川を総合的に把握し、利水の対策及び合理的な開発管理を図ることを目的に関係行政機関によって組織された木曽三川協議会における約5年間にわたる協議の結果、昭和40年、既得の水利権を尊重するとともに、河川環境の悪化を防ぐための取水及び貯留制限流量という趣旨から、木曽川の基準流量を今渡地点（注・70 km地点）で100 m³/s、その下流の木曽成戸地点（注・24 km地点）で50 m³/sと設定するものとされたこと、②その後、木曽成戸地点の直ぐ上流に木曽川大堰（注・26 km地点）が建設され、約30年間にわたり、堰操作によって木曽成戸地点の維持流量（日平均約50 m³/s）が確保され、河口から木曽川大堰までの区間の汽水環境が形成されてきたこと、③本件河川整備基本方針は、このような歴史的経緯に加え、a「動植物の生息地又は生育地の状況」、b「景観(観光)」、c「流水の清潔の保持」、d「舟運」、e「漁業」等の多角的な見地から分析、検討を行つた上、河口から木曽川大堰までの区間の維持流量（日平均約50 m³/s）とするとされたものであり、本件河川整備計画も、これを前提にして、流水の正常な機能の維持に関する目標として、木曽川導水路を建設することにより、異常渇水時（平成6年渇水相当）においても、木曽成戸地点において河川環境の保全のために必要な流量の一部である40 m³/sを確保するものとされたこと、④本件河川整備基本方針の策定過程では、上記aの項目につき、平成17年5月から平成18年3月まで25回にわたり、今渡地点における塩素イオン濃度の観測が行われ、感潮域における代表種（シジミ）の生息・産卵に必要な流量が検討されたほか、その他の項目についても、アンケート調査や水質環境基準との関係、観光船舶の航路を確保するために必要な水深及び水面幅についての調査結果等を踏まえた分析、検討がされたこと等を指摘することができる。

これら諸点に照らすと、本件河川整備基本方針及び本件河川整備計画において定められた河川維持流量は、木曽三川協議会における協議の結果、既得の水利権を尊重するとともに、河川環境の悪化を防ぐための取水及び貯留制限流量という趣旨から、昭和40年に木曽川の基準流量を今渡地点で100 m³/s、その下流の木曽成戸地点で50 m³/sと設定するものとされ、その後、約30年もの長きにわたり、木曽川大堰の操作によって木曽成戸地点の維持流量（日平均約50 m³/s）が確保され、河口から木曽川大堰までの区間の汽水環境が形成されてきたという歴史的経緯を踏まえ、木曽川における動植物の保護、漁業、舟運や景観(観光)への影響等といった河川環境の保全の観点から、異常渇水時にも木曽川下流の河川流量が著しく低下することのないように定められたものであると、上記各検討項目から求められた必要流量の実証性等については議論の余地があり得るとしても、少なくとも、上記河川維持流量の設定が社会通念に照らして著しく合理性を欠くものであるとまでいうことはできない。

この点について、原告らは、ヤマトシジミの生息に必要な流量が50 m³/sである科学的根拠はない旨主張し、これに沿う証人出内克典証言を援用するけれども、前記(2)で認定したとおり、本件河川整備基本方針及び本件河川整備計画における河川維持流量は、ヤマトシジミの生息環境を確保するという目的のためだけに設定されたものではなく、木曽川において長年にわたって形成されてきた汽水環境（ヤマトシジミ以外の動植物の生息環境にも影響する。）や既存水利権との調整等といった歴史的経緯や各種産業に与える影響その他諸般の事情をも総合的に考慮した上で定められたものであるから、ヤマトシジミの生息環境について、本件河川整備基本方針や本件河川整備計画の策定時に検討された調査結果とは異なる見解があるからといって、それだけでは、直ちに本件河川整備基本方針及び本件河川整備計画における河川維持流量の設定に係る判断が、河川管理者の有する裁量権の範囲を逸脱し又

はこれを濫用したものということとはできない。

(判決書 p 44～45、下線とその丸数字は代理人)

2 新規利水の供給の必要性

確かに、前記(2)ウ(工)で認定した平成12年度及び平成19年度の水道用水の実績値や、①原告ら訴訟代理人在間正史が検討書(甲24)において整理した別紙「愛知用水地域の水道用水の実績値の推移について」記載の平成12年度から平成22年度までの水道用水の実績値が、このままの傾向で推移すれば、平成27年度において、前記(2)ウ(イ)、(ウ)で認定した需要想定値とは相当程度乖離した数値となることも予想される。

しかしながら、②一般に、将来の需要予測については不確実性を伴うため、想定値と実績値との間にある程度の誤差が生じることはやむを得ないところである上、水道は、国民の日常生活に直結しその健康等を守るために欠くことのできない設備であるばかりか、産業の発展のためにも安定した水の供給が求められる一方、③水資源開発施設については、その整備に長い時間を要し、水需要が急増したとしてもその時点では整備が間に合わず水資源開発に必要な施設が完成するまでには相当の期間を要するものであって、この間、需要増に対応した供給をすることができないという状況に陥ることになるから、水資源開発基本計画を策定するに当たっては、長期的な視野に立って将来の当該地域における社会、経済の発展等にも十分対応することができるようその見通しを立てる必要があるといわなければならない。このような点に加え、前記(2)で認定した事実、殊に、①本件フルプランの策定(木曽川水系フルプラン(第3次計画)の変更)に先立つて実施された④本件需給想定調査では、水道施設設計指針に従い、従前の実績値等を基に、需要想定値が推計されたこと、②本件フルプランにおいては、本件需給想定調査の結果(愛知県の水道用水32.56m³/s)と、国土交通省水資源部が全国的な統計データ等により算出した需要試算値(愛知県の水道用水30.88m³/s)との比較検討等も踏まえて、近年の20年に2番目の渇水年の流況を基に平成27年度における木曽川水系の供給の目標を約77m³とするものとされたこと、③木曽川水系は、全国的に見ても渇水の頻度が高く、特に、⑤日本各地で渇水が発生した平成6年には、木曽川の水が干上がり、木曽川上流のダム群が枯渇して深刻な渇水被害が発生し、水の緊急輸入を余儀なくされ、取水制限を補うための地下水の汲み上げによって広範な地域で地盤沈下が起きるなど、社会経済活動に深刻な影響をもたらしたこと、④その後も、⑤木曽川では渇水のため、平成10年から平成20年までの間に14回の取水制限(節水)が実施されており、工業用水のみならず水道用水について節水対策が採られたこともあったこと等をも併せ考慮すると、原告らが指摘するような水需要の実績値と想定値との間の乖離が見られるからといって、直ちに上記需要想定を前提に策定された本件フルプランが著しく合理性を欠くものであるとまで断ずることはできない。

(判決書 p 46～47、下線およびその丸数字は代理人)

3 事業からの撤退通知による費用負担金支払義務の帰趨(新規利水の供給)

水資源開発施設を利用して流水を水道若しくは工業用水道の用に供する者が事業から撤退する場合には、事業実施計画で定められた費用負担の見直しが必要となることから、事業実施計画そのものを機構法所定の手続を経て変更しなければならないのであって、事業から撤退する申出があっても、事業実施計画が水機構法所定の手続を経て変更され、国土交通大臣の認可を受けない限り、撤退の申出をした者は従前の事業実施計画で定められている費用負担を免れることはできない。

(判決書 p 27、下線とその丸数字は代理人)。

隣接市と事業統合困難

北海道釧路市は10月、水道料金を32年ぶりに値上げする。上げ幅は30%。月10立方メートルの家庭用で、2457円で、587円の負担増となる。かつて陸奥で栄えた市も閉山で過疎化が進み、ピークの1986年に約9万3千人いた人口は約2万4千人に減った。料金収入が減る一方、老朽化した水道管や設備の更新費用などが膨らみ値上げは避けられないと判断した。市内で飲食店を経営する男性(42)は「食材や電気代も上がり、水道代もでは痛しい」と話す。この店の年間水道料は約50万、60万円。値上げで千数百円の負担増になる。人口減や節水技術の普及に伴う水道事業の収益悪化に備え、水質を上げる取り組みの一つに、広域的な水道の統合による効率化があるが、それも簡単ではない。

美瑛市は隣接する岩見沢、三笠市と水道事業の統合を協議中だが、8月5日の市の説明会では、住民から「負担」とは料金の差が大きく、統合は難しいのでは」との意見があった。美瑛市は値上げすると、岩見沢市より料金も割高になるためだ。

香川県は、3年後をめどに広域水道事業体を設立し、岡山側から受水する直島町を除く全10市町の水道事業を統合し、料金も統一する計画だ。広域化で施設や職員の数を減らし、将来水道料金の大幅値上げを防ごうと狙っている。

だが、今春に設立した単独協議会に、普通市と坂出市は参加を見送った。坂

出市は、老朽管の更新などを抑えることで「単独協議会を結んだ方が料金を低くできる。市民に高い水を買わせるわけにはいかない」(水道局)と説明する。

過疎地に多い簡易水道(給水人口5千人以下)は、国の後押しで統合が進んでおり、多いときに約8千あった簡易水道事業は16年度中に10分の1の約800に減る見通しだ。

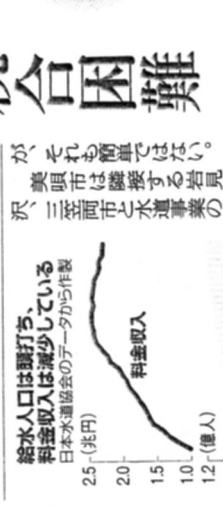
「平成の大合併」で旧7町村と二種になった松江市は1月、31年ぶりに平均5.5%値上げした。老朽化したダムや浄水場、水道管の改修などに今後10年で約200億円かかるためだ。

だが、旧町村はこれから引き継いだ簡易水道の年間の支出約21億円のうち、料金でまかなわれるのは3割ほど。4割は地方交付税や補助金頼みだ。国の財政支援が継続しないと、市町村は必要になりかねず、支援の継続を国に求めている。

水道代 一気に3割上げ

生活に欠かせない「命のインフラ」である水道事業は、設備の老朽化に加え、人口減少による収益の悪化、料金値上げという悪循環に直面している。どうすれば次世代に引き継げるのか。佳民自ら考える取り組みも始まっている。

▼1面参照



名古屋市の二〇一四年度の水道事業の収支が、十九年ぶりに赤字となったことが明らかになった。人口減少などで水道使用量が減り続ける一方、今後老朽化した水道管の更新費など支出は増えていく見通しだ。水道料金の値上げには市民の反発も予想され、市水道局は難しい経営を迫られそうだ。

関係者によると、水道料金などによる収入は、前年度比で七億四千円余減の四億五千七億七千三百円だった。支出は、九億六千五百余増の四億五千九億九千五百円。収支は三千六百円の赤字だった。

千種区の鍋屋野浄水場の改築工事が遅れ、当初は三年度に支出する予定だった約十億円が、一四年度分に含まれることになったことが響いた。

前年赤字だった一九九五年度は二十三億円のマイナスで、市は九六年二月分から料金値上げで対応した。

水道事業では、施設整備などの費用も基本的に料金収入などで賄われている。市水道局の関係者は「収入が伸びない状況で、人件費削減などにより赤字を維持してきた。さらなる対策を検討したい」と話している。

(北村剛史)

水道料 値上げ相次ぐ

老朽化・人口減 地域格差、最大10倍

水道料金の値上げが各地で相次いでいる。老朽化で水道管などの維持改修費がかさみ、人口減で料金収入が減り、水道事業の収益が悪化しているためだ。家庭の水道料金は20年で約2割上がり、自治体間では10倍近い料金格差もある。広域的な水道統合で収益の改善を図る動きも出ているが、課題も多い。

▼3面11頁に3割上げ 日本水道協会によると

2014年4月の水道料金の全国平均(家庭用月20立方メートル使用)は3188円で、過去最高になった。総務省の消費者物価指数の統計でみると、14年の水道料金は1995年に比べ、割増率が2割を超えた。電気代の上げ幅(約1割)よりも大きい。地域間の料金格差も大きい。水道協会によると、月10立方メートル使用の家庭用料金(14年4月)では、最高の群馬県長野原町が510

円なのに、最低の兵庫県赤穂市は387円と、10倍近い開きがある。人口が密集していたり、水質の良し水質が良かったりする地域は料金を安く抑えられる。半面、人口が分散している地域では、水道管の経路が長く維持改修費が多くなり、人口減で料金収入が減り、値上げせざるを得ない状況がある。

(花野理夫 編集委員・環境取材)